

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	島ヶ原子育て支援センター施設整備事業	会計		
基本	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	款		
策	1 子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	項		
		目		
		細目		
		細々目		
基本計画該当頁		79~80		行革大綱の重点事項番号
				6
担当部課	コード 603000	評価者	榊光裕	連絡先 59 - 2163 (内線) 30
	名称 島ヶ原支所 健康福祉課	氏名		

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
保育所に通うまでの子どもを持つ保護者 (対象件数)	子育て家庭等に対する相談指導及び情報提供並びに子育てサークル等への支援を実施することにより、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る。
根拠法令・要綱等	伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 20 年度
関連事業	子育て支援対策事業
本年度事業内容	子育て支援事業につきましては、教育委員会において家庭教育指導員を設置して事業を行ってきたが、平成19年度で廃止となります。子育て支援事業が今後も必要であることから旧中学校特別棟の一室を改修して子育て支援センターを設置する。整備面積37.5㎡ 総事業費7,000千円
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	社会教育施設用地
2 建設面積(延床面積)	37.5㎡
3 規模・構造	鉄筋コンクリート造り
4 総事業費	7,000 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	2人
3 年間運営費	1,500 千円
4 市内の類似施設	

年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	
進捗状況	委託	↔								工事請負費		6,000							
	工事	↔								備品購入費		1,000							
進捗率(%)												7,000							
事業投入人員	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0
フルコスト(A)+(B)			0			0			0			7,720			0			0	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	7,000	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金			2,300		
	県支出金			2,300		
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	2,400	0
	計	0	0	0	7,000	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率				次世代育成支援対策施設整備交付金	
	地方債の区分と充当率等					

事業種別	新規	補助	事業類型	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H21
利用者数	子育てに対する保護者の関心度	人	目標 -	目標 -	-	62
			実績 -	実績 -		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	少子化や核家族化等社会環境の変化に伴い、子育てに対する不安感が増大している。そのため子育てに関する相談指導、情報提供や子育てサークルへの支援をすることにより地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る。
有効性	4	子育て支援センターを設置することにより、相談支援、情報提供などを行い保護者が安心して子育てができる。
達成度		
効率性	4	旧中学校特別棟で放課後児童クラブと併せて設置することにより、安全面が確保でき、子育て支援センターで利用できないときには放課後児童クラブの子どもが利用することができる。また事業実施にあたり備品購入は最小限に留めるように検討する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		